

## 施策の目的

担い手を育成確保し新たな技術や経営方法を積極的に取り入れるなど、従来の農業生産のあり方を見直し改善することによって、農業産出額の維持・向上を図ります。

## 施策の対象

- ▶ 市民
- ▶ 農業者

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
農業産出額(百万円)	6,360	(H18) 6,140	6,200

## 前期基本計画取り組み結果

農業産出額向上のため、今までの農業生産のあり方を見直し、小規模面積で収益性の高い集約型農業の推進や、江別産ブランドの確立に努めてきました。特に初冬まき小麦(ハルユタカ)は、全国的にも知られるまでになっています。

成果指標である「農業産出額」については、微減で推移しています。



## 後期基本計画の課題と方向性

平成20年には、明日につながる都市型農業の実現を目指して「第2次江別市農業振興計画」を策定したことから、今後は同計画の柱である「高付加価値、地域循環型、環境保全農業」を推進することにより都市型農業の実現を目指します。そのためには、大消費地でもある大都市の近郊という地理的優位性を活用した農業を展開し、ハルユタカ以外にも江別産品のブランド(差別)化※1をより一層推進していきます。また環境に配慮した安全な食品の提供に努め、消費者のニーズに応えるとともに、地産地消を進め、消費者の農業への理解を深めていきます。

さらに活力に満ちた農村とするため生活環境の向上を図り、継続できる農業経営を進めるための担い手の育成・確保を進めます。

### 用語解説

※1 ブランド化…… 農水産物や特産品などの固有の資源を特有の銘柄として売り込み、他品種との差別化を図ること。最近では、モノに限らず自然、歴史、風土、文化を素材にしたブランド化や地域活性化を目指した地域ブランドに取り組む自治体もある。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1 担い手の育成・確保 02-01-01

新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
農家戸数(戸)	550	550
新規就農者数(人、累計)	前期4年間 14	後期5年間 20
農業生産法人数(団体)	34	40

- 対象
- 農業者
  - 後継者及び新規参入者

### 2 生産性の高い農業経営の確立 02-01-02

農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
一戸当たり生産農業所得(千円)	(H18) 6,130	6,200

- 対象
- 農業者

### 3 潤いと活力に満ちた農村の実現 02-01-03

農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようになります。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
農業地区が衛生的で、快適な生活環境だと感じる地区住民の割合(%)	83.9	➔

- 対象
- 農業地区住民

### 4 農畜産物の付加価値化 02-01-04

江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで新たな需要の拡大や市場での競争力を高めます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
市場で付加価値の高い農産物の作付面積(ha)	1,090	1,100
市場で付加価値の高い畜産物の飼養頭数(頭)	614	630

- 対象
- 江別産農畜産物

### 5 環境と調和した農業の推進 02-01-05

健康・安全志向などの消費者ニーズに対応し、有機・減農薬での生産や堆肥を使った地球にやさしい農業を行うことで、自然と共生した環境保全型農業を推進します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
エコファーマー認定戸数(戸)	19	50

- 対象
- 農業者

### 6 地産地消と消費者との交流 02-01-06

農業体験やイベント・産地直売所での消費者との交流を通じて、消費者に地元農産物について、より身近に感じてもらいます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合(%)	25.7	➔
イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合(%)	51.4	➔

- 対象
- 市民
  - 農業者

## 施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

## 施策の対象

- ▶ 既存・新規立地企業
- ▶ 起業希望者

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
製造品出荷額等(百万円)	86,263	101,279	110,000
事業所従事者数(人)	3,631	3,794	4,000

## 前期基本計画取り組み結果

江別市を発展させ、魅力的な街とするために、産学官※1の技術協力による新製品開発と、競争力の向上に努めてきました。また、江別市の特性や地理的優位性などの立地環境を生かした企業進出の支援等に取り組んだ結果、毎年工業団地等へ新規立地がなされています。いっぽう、平成19年11月には、江別駅前に業務系ビルが出来たことから、新たな波及効果が期待されます。

成果指標である「製造品出荷額等」及び「事業所従事者数」は、ここ数年増加傾向を示しています。



## 後期基本計画の課題と方向性

今後は、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図るため、弾力的な土地利用による積極的な企業誘致活動を展開することとし、工業を中心とした活発な企業活動を促します。

そのためには、地域産業の集積及び活性化に向けた企業立地促進法や農商工等連携促進法に基づく関連事業の活用等に取り組むほか、流通系企業等の誘致を想定した工業団地以外の対象地域の活用についての可能性検討なども進めていきます。

市内の大学・試験研究機関などの地域資源と連携し、技術協力ネットワークによる共同研究・新製品開発を進め技術力向上を図り、エネルギー分野を含めた新たなビジネスチャンスや新ブランド開発を進めるとともに人材育成等への取組や活動を拡充・継続していきます。

さらに、企業進出や市内雇用の増加のため、弾力的な土地利用や優遇方策などの立地に向けた環境整備を進め、特に「まちなか」へは、ITベンチャーやコールセンターなどの業務系企業の新たな立地を促進します。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1

#### 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

02-02-01

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

#### 対象

- 大学・試験研究機関
- 商工振興関係団体
- 既存・新規立地企業
- 金融機関

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数(件、累計)	前期4年間 3	後期5年間 3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数(件、累計)	前期4年間 10	後期5年間 12

### 2

#### 新規企業の立地促進

02-02-02

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

#### 対象

- 企業
- 起業希望者

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
新規立地企業数(工業団地等)(社、累計)	前期4年間 5	後期5年間 6
ベンチャー※2新規企業数(社、累計)	前期4年間 4	後期5年間 6
企業立地による新規雇用者数(人、累計)	前期4年間 218	後期5年間 250

#### 用語解説

※1 産学官……民間企業と大学・研究機関、行政機関の総称。近年、産学官の連携による共同研究開発や地域産業の技術高度化などが進められている。

※2 ベンチャー……【venture】ベンチャービジネスの略。新技術や高度な知識を軸に、大企業では実現しにくい創造的・革新的な経営を展開する企業。

## 施策の目的

地域の特性を踏まえた個性的で魅力的な商店街づくりを補助・支援することで、市民が楽しく買い物ができるようにし、にぎわいのあるまちづくりを行い、商店街等中小小売商業の販売額の維持を目指します。

## 施策の対象

- ▶ 商業者
- ▶ 商店街(振興組合等)

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
小売業販売額(億円)	1,021	920	920
中小小売業(従業員5名未満)の販売額割合(%)	—	11.4	11.4

## 前期基本計画取り組み結果

地元に着した商店街の売上を増加させるため、市民が楽しく買物できるような個性的で魅力ある商店街づくりを進めてきました。

たとえば店舗改善により経営基盤を強化し、品揃えを魅力的なものとすることや、北海鳴子まつりや江別市民まつりなどのイベント開催を通じて、にぎわいの創出に努めました。

また、空き店舗を学生運営のため提供し、地域住民と学生との交流を通じ、商店街の活性化を図りました。

しかしながら結果として「小売業販売額」は、景気動向などから消費行動の回復が進まないこともあり、減少しつづけています。

●●● 施策成果指標の推移 ●●●



## 後期基本計画の課題と方向性

消費者の生活スタイルの変化や消費者ニーズの多様化は、小規模店舗で構成される地元商店街に大きな影響を与えています。また経営者の高齢化や施設の老朽化などの問題もあり、小売業全体の売上増加は困難な状況といえます。

今後ともにぎわいのある、地元住民が楽しく買物できる商店街となるよう、老朽化した施設の改善等を継続して行い、さらに魅力のある品揃えにより経営基盤の強化を図るなど、買物客の満足度を高めるため、地域密着型の商店街づくりを支援します。

また観光や地産地消※1のイベントなどの開催によるにぎわいの創出にも努めます。

さらに商店街自身が地域住民対象のイベントを開催し、住民が日常気軽に利用できる集会スペースを常設するなど、サービスの充実と地域により密着することが必要であり、今後とも商店街と行政が協働し魅力ある商店街づくりに向けた取り組みを進めていきます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1 商店経営の充実 02-03-01

店舗の改善や設備の近代化を進め、経営基盤を強化し、品揃えや品質などの魅力を高めます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
店舗改善・経営改革した卸・小売者数(件、累計)	前期4年間 3	後期5年間 7

対象

- 商業者

### 2 商店街の活性化 02-03-02

消費者にとって便利で魅力のある地域密着型の商店街づくりを進め、日常、地元の商店街で買物をする人の満足度を高めます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
日常的に商店街を利用する市民割合(%)	45.3	↗

対象

- 商店街(振興組合等)

### 3 観光・イベントによる賑わいの創造 02-03-03

市民や商業者が協働して観光や地産地消の市内イベントを開催し、賑わいを創出し、活性化を促進します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
観光入り込み者数(人)	981,752	1,100,000

対象

- 市民
- 商業者
- 観光客

## 用語解説

※1 地産地消…「地域生産地域消費」の略で、その地域で作られた農産物・水産物を、その地域で消費すること。また、その考え方や運動。輸送費用を抑え、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されているほか、地域の食材・食文化への理解促進(食育)、地域経済活性化、食料自給率のアップなどにつながるものと期待されている。

## 施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを指すとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

## 施策の対象

▶ 就業者 ▶ 求職者

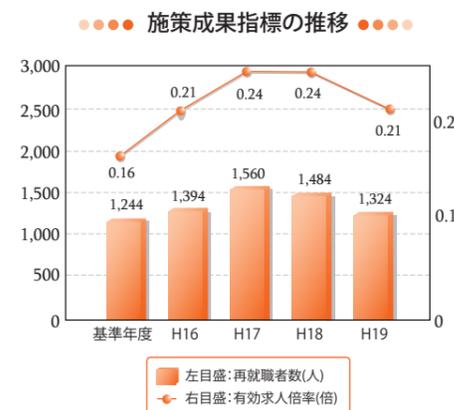
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
有効求人倍率(倍)	0.16	0.21	0.30
再就職者数(人)	1,244	1,324	1,350
就業者数(常住地)(人)	—	(H18) 32,190	33,000

## 前期基本計画取り組み結果

就業者が雇用機会の変化に柔軟に対応できるようにするため、勤労者や新規学卒者などを対象に、職務能力向上研修を行うとともに、新たな就業機会の確保に努め、市内での就業者増加に努めました。

また、勤労者がゆとりある生活を送れるように、福利厚生サービスの充実も図っています。

しかしながら、成果指標の「再就職者数」及び「有効求人倍率」は、景気動向及び市内経済の状況などから、平成17年度をピークとして低下する結果となっています。



## 後期基本計画の課題と方向性

江別市の雇用情勢は依然厳しく、有効求人倍率も北海道平均を大幅に下回る状態が続いています。

また、立地企業数が少なく、地域内での雇用機会が限定されるなか、就業者を増加させるには就労環境の整備を進める必要があります。今後は、経済動向等に左右されない安定した就業へと結びつけるため、研修を充実させるなどにより職務能力の向上を図ります。

一方、地域における自主的で創意工夫を活かした雇用機会の創出を推進するため、産学官コンソーシアム※1の連携による地域資源を活かした産業創出と、地域の拠点づくりによる雇用の創出を推進し、起業化などによる地域求職者の雇用の増大を図ります。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1

#### 就業機会の確保

02-04-01

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
新規求人数(人、累計)	前期4年間 10,943	後期5年間 12,000

#### 対象

- 就業者
- 求職者

### 2

#### 職務能力研修の充実

02-04-02

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
能力開発研修会参加者数(人、累計)	前期4年間 2,819	後期5年間 2,900
高校生インターンシップ※2実施人数(人)	186	200

#### 対象

- 就業者
- 求職者
- 新規学卒者

### 3

#### 福利厚生の充実

02-04-03

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
勤労者共済会加入者数(人)	592	750

#### 対象

- 就業者

#### 用語解説

※1 コンソーシアム……【Consortium】 ある目的のために形成された複数の企業や団体の集まり、共同事業体のこと。

※2 インターンシップ……【internship】 学生が在学中に自らの専攻、将来の職業に関連した就業体験を行うこと。